



# 山形県公報

令和元年6月28日(金)

号 外 (4)

## 目 次

### 告 示

○財政状況の公表..... (財 政 課) … 1

## 告 示

### 山形県告示第126号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第243条の3第1項の規定による令和元年度当初予算の状況及び平成30年度下半期の財政状況並びに地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第40条の2第1項の規定による令和元年度当初予算の状況及び平成30年度下半期の公営企業の業務状況を次のとおり公表する。

令和元年6月28日

山形県知事 吉 村 美 栄 子

今回の財政状況の公表は、一般会計及び特別会計については、令和元年度当初予算の状況及び平成30年度下半期補正予算の状況並びに平成30年度における県有財産高等、公営企業会計については、令和元年度の事業の経営方針及び予算の状況並びに平成30年度下半期の業務の状況となります。

## 第1 令和元年度当初予算の概要

### 1 予算の編成方針及び重点施策

政府の令和元年度予算は、幼児教育の無償化をはじめとする「人づくり革命」の推進や第4次産業革命の技術革新等を通じた「生産性革命」の実現に向けての設備・人材等への力強い投資、研究開発・イノベーションの促進等重要な政策課題への対応に必要な予算措置を講ずる等、メリハリの効いた予算編成が進められました。また、令和元年10月1日に予定されている消費税率の引上げ前後の消費を平準化するための十分な支援策を講ずるよう措置を講ずるとともに、財政健全化に向け社会保障関係費の伸びを高齢化による増加分に相当する伸びにおさめる等、「新経済・財政再生計画」に掲げる歳出改革の取組を継続することとされました。

地方財政については、地方の安定的な財政運営に必要な地方一般財源総額において、平成30年度を上回る額が確保されるとともに、地方財源不足が縮小し、折半対象財源不足が解消され、地方の総意として縮減を要請してきた臨時財政対策債が前年度と比べて減少しました。また、地方公共団体が自主性・主体性を最大限発揮して地方創生に取り組み、地域の実情に応じたきめ細やかな施策を可能にする観点から、地方財政計画の歳出に「まち・ひと・しごと創生事業費」として前年度同額の1兆円が計上されました。

こうした中で本県では、将来ビジョンである「自然と文明が調和した新理想郷山形」の実現に向け、「県民総活躍」、「産業イノベーション」、「若者の希望実現」、「健康安心社会」、「県土強靱化」を県政運営の基盤として、「やまがた創生」を拡大・加速することにより、山形の価値を高め、県民誰もが山形らしい豊かさを実感できる県づくりを進めるため、令和元年度予算は、「平成31年度県政運営の基本的考え方」に基づき、「郷土愛を育み未来を築く子育て支援・多彩に活躍する人づくり」、「いのちと暮らしを守る安全安心な社会の構築」、「新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積」、「地域の豊かさを支え、高いブランド力で国内外に展開する農林水産業」、「世界に誇る山形の魅力を発信し国内外の旺盛な活力を引き込む『観光立県山形』の確立」、「再生可能エネルギーによる産業振興と地域活性化、国内外に誇れる優れた環境資産の保全・創造・活用」、「地域活力と多様な交流を生み出し災害に強い県土基盤の形成」の7本の柱に沿って、施策を着実に推進することとして編成しました。また、人手不足や頻発する自然災害、消費税率の引上げといった難局を打開すべく様々な施策も講じることとし、これらの施策の推進のため、所要の予算額を計上した結果、令和元年度の一般会計当初予算は、6,130億9,800万円と対前年度比で1.3%の増加となりました。

今後の財政運営を展望した場合、依然として多額の財源不足が生じる厳しい財政状況が見込まれていることから、産業振興の施策展開をはじめ、「やまがた創生」を推進することで県内経済の好循環を生み出し、持続可能な財政運営を目指します。

2 令和元年度一般会計歳入歳出予算の概要

(1) 令和元年度一般会計歳入歳出当初予算の概要は、次のとおりです。

イ 歳入予算

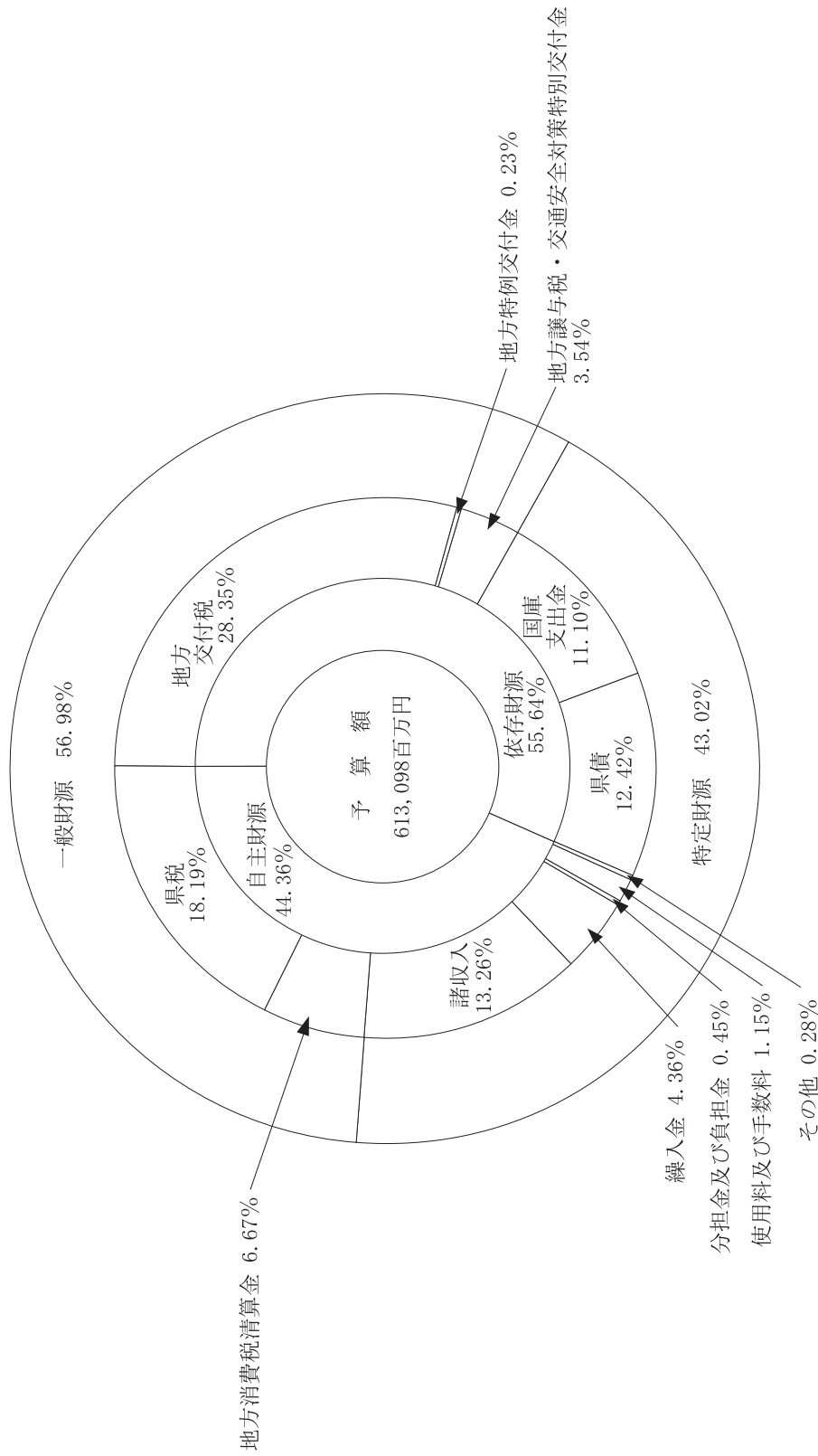
第1表

令和元年度一般会計歳入予算概要

(単位：千円、%)

款別	本年度		前年度	引増減率 (C)/(B)×100
	予算額(A)	構成比		
1 県税	111,500,000	18.19	110,600,000	18.28
2 地方消費税清算金	40,900,000	6.67	42,400,000	△ 3.54
3 地方譲与税	21,329,271	3.48	20,315,000	4.99
4 地方特例交付金	1,402,000	0.23	410,000	241.95
5 地方交付税	173,800,000	28.35	171,500,000	1.34
6 交通安全対策特別交付金	360,000	0.06	410,000	△ 12.20
7 分担金及び負担金	2,766,838	0.45	2,363,821	17.05
8 使用料及び手数料	7,075,482	1.15	7,215,137	△ 1.94
9 国庫支出金	68,074,284	11.10	64,368,920	5.76
10 財産収入	1,323,058	0.22	4,755,524	△ 72.18
11 寄附金	378,601	0.06	287,000	31.92
12 繰入金	26,708,470	4.36	19,278,665	38.54
14 諸収入	81,313,896	13.26	82,080,633	△ 0.93
15 県債	76,166,100	12.42	79,158,300	△ 3.78
歳入合計	613,098,000	100.00	605,143,000	1.31

令和元年度一般会計当初予算(歳入)額構成図



第2表 歳出予算 令和元年度一般会計歳出予算(款別)概要  
(単位:千円、%)

款別	本年度		前年度		差引	増減率 (C)/(B)×100
	予算額(A)	構成比	予算額(B)	構成比		
1 議費	1,146,504	0.19	1,137,501	0.19	9,003	0.79
2 総務費	39,156,707	6.39	39,241,410	6.48	△84,703	△0.22
3 民生費	78,931,792	12.87	76,482,583	12.64	2,449,209	3.20
4 衛生費	20,843,664	3.40	21,057,101	3.48	△213,437	△1.01
5 労働費	2,729,017	0.44	2,678,954	0.44	50,063	1.87
6 農林水産業費	43,873,570	7.16	40,314,900	6.66	3,558,670	8.83
7 商工費	69,168,880	11.28	70,605,799	11.67	△1,436,919	△2.04
8 土木費	62,194,862	10.14	58,702,028	9.70	3,492,834	5.95
9 警察費	26,837,730	4.38	25,713,083	4.25	1,124,647	4.37
10 教育費	114,069,001	18.61	117,090,125	19.35	△3,021,124	△2.58
11 災害復旧費	9,803,373	1.60	7,956,061	1.32	1,847,312	23.22
12 公債費	90,510,513	14.76	91,561,335	15.13	△1,050,822	△1.15
13 諸支出金	53,782,387	8.77	52,552,120	8.68	1,230,267	2.34
14 予備費	50,000	0.01	50,000	0.01	0	0.00
歳出合計	613,098,000	100.00	605,143,000	100.00	7,955,000	1.31

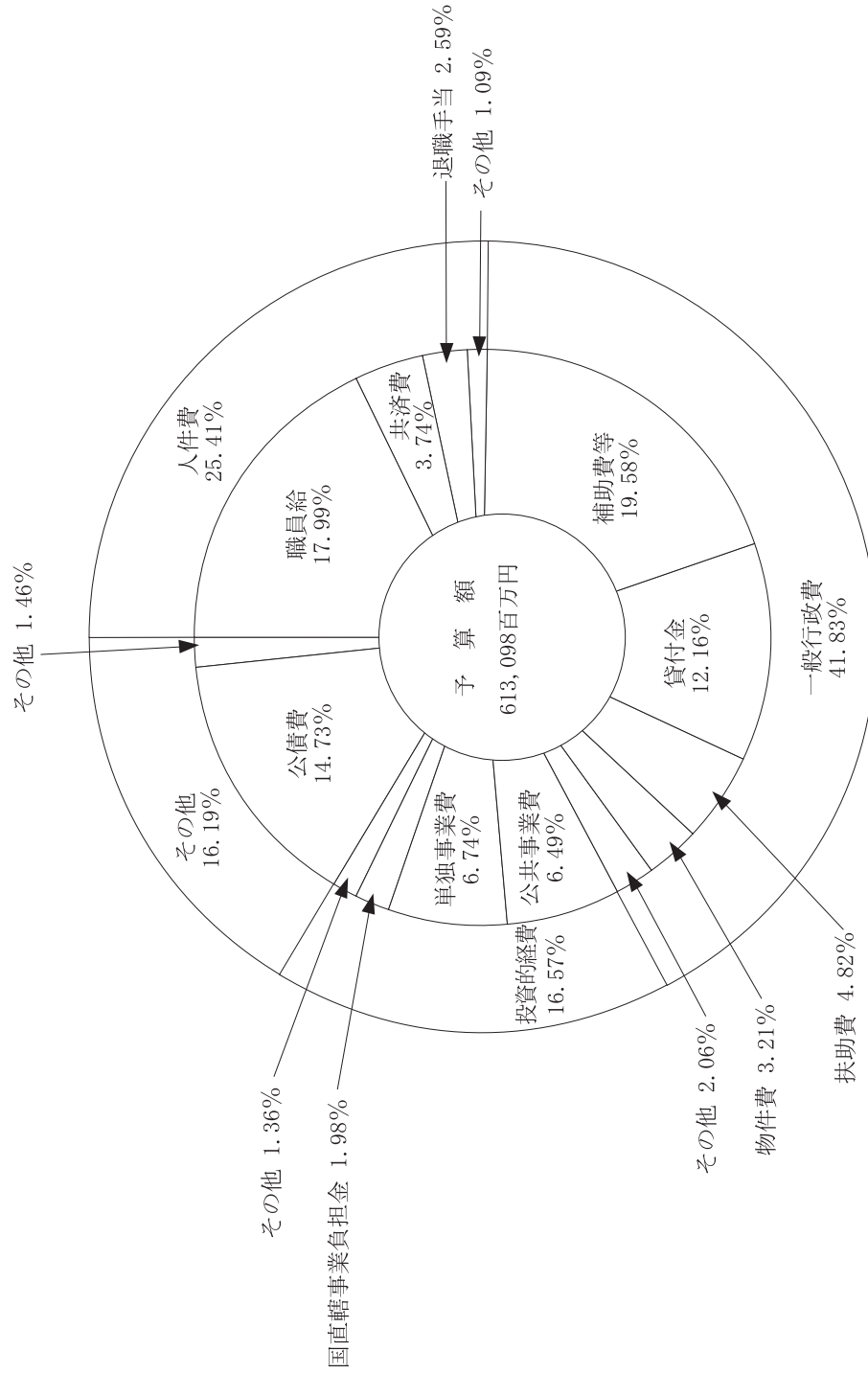
令和元年度一般会計歳出予算(性質別)概要

(単位:千円、%)

項 目	本 年 度		前 年 度		差 引	増 減 率
	予 算 額 (A)	構 成 比	予 算 額 (B)	構 成 比		
人件費	155,817,804	25.41	156,586,297	25.88	△ 768,493	△ 0.5
イ 議員委員等報酬手当	4,037,119	0.66	3,774,331	0.63	262,788	7.0
ロ 知事等特別職給与	180,220	0.03	181,470	0.03	△ 1,250	△ 0.7
ハ 職員給与	110,306,360	17.99	111,534,250	18.43	△ 1,227,890	△ 1.1
知事部局	25,656,939	4.18	25,846,554	4.27	△ 189,615	△ 0.7
教育委員	67,889,750	11.07	68,965,240	11.39	△ 1,075,490	△ 1.6
警察本部	16,293,860	2.66	16,256,080	2.69	37,780	0.2
その他の	465,811	0.08	466,376	0.08	△ 565	△ 0.1
二 共済費	22,964,670	3.74	23,598,430	3.90	△ 633,760	△ 2.7
ホ 退職手当	15,910,060	2.59	15,269,690	2.52	640,370	4.2
ヘ その他	2,419,375	0.40	2,228,126	0.37	191,249	8.6
扶 助 費	29,520,662	4.82	28,136,340	4.65	1,384,322	4.9
公 債 費	90,330,472	14.73	91,387,555	15.10	△ 1,057,083	△ 1.2
貸 付 金	74,574,412	12.16	78,684,692	13.00	△ 4,110,280	△ 5.2
出 資 金	450,853	0.07	64,175	0.01	386,678	602.5
積 立 金	3,160,785	0.52	5,153,634	0.85	△ 1,992,849	△ 38.7
補 助 費	120,044,072	19.58	119,644,809	19.77	399,263	0.3
物 件 費	19,693,855	3.21	18,142,291	3.00	1,551,564	8.6
維 持 修 繕 費	8,987,563	1.47	9,093,981	1.51	△ 106,418	△ 1.2

投資的経費	101,577,101	16.57	88,781,891	14.67	12,795,210	14.4
イ 公共事業費	39,777,339	6.49	35,867,887	5.93	3,909,452	10.9
ロ 単独事業費	41,299,027	6.74	35,670,390	5.89	5,628,637	15.8
ハ 公共災害復旧事業費	8,085,161	1.32	6,306,861	1.04	1,778,300	28.2
ニ 単独災害復旧事業費	265,212	0.04	196,200	0.03	69,012	35.2
ホ 国直轄事業負担金	12,150,362	1.98	10,740,553	1.78	1,409,809	13.1
繰出金	8,890,421	1.45	9,417,335	1.55	△ 526,914	△ 5.6
予備費	50,000	0.01	50,000	0.01	0	0.0
歳出合計	613,098,000	100.00	605,143,000	100.00	7,955,000	1.3

令和元年度一般会計当初予算（歳出）額構成図





3 令和元年度特別会計当初予算の概要  
 令和元年度特別会計当初予算の概要は、次のとおりです。

第4表

令和元年度特別会計予算の概要

(単位：千円、%)

会 社 計 名	本 年 度 予 算 額 (A)	前 年 度 予 算 額 (B)	差 (A-B) (C)	引 増 (C) / (B) × 100	率
特 別 会 計	256,993,081	248,722,219	8,270,862		3.3
公 債 管 理 金	149,542,400	146,678,841	2,863,559		2.0
市 町 村 振 興 資 金	1,424,545	1,404,165	20,380		1.5
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	206,384	330,432	△ 124,048		△ 37.5
国 民 健 康 保 険	96,384,233	93,290,049	3,094,184		3.3
小 規 模 企 業 者 等 設 備 導 入 資 金	2,699,356	716,583	1,982,773		276.7
土 地 取 得 事 業 金	312,289	107,438	204,851		190.7
農 業 改 良 資 金	88,529	135,505	△ 46,976		△ 34.7
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	50,763	50,749	14		0.0
林 業 改 善 資 金	223,295	226,226	△ 2,931		△ 1.3
流 域 下 水 道 事 業	4,793,080	4,660,485	132,595		2.8
港 湾 整 備 事 業	1,268,207	1,121,746	146,461		13.1

第2 平成30年度下半期の財政状況

1 一般会計歳入歳出予算の補正状況

平成30年度の当初予算は6,051億4,300万円でありましたが、その後上半期(9月補正まで)において、186億3,200万円の補正予算が成立したため、上半期の予算規模は、6,237億7,500万円となりました。

下半期におきましては、100億8,700万円を減額する補正予算が成立したため、平成30年度の最終予算は、6,136億8,800万円となりました。

下半期における補正予算は、執行実績等に伴う補正を行うほか、政府の経済対策に伴う補正を踏まえた追加や降雪に対応するための道路除雪費の追加等、上半期の補正後に予算措置が必要となったために補正したものであります。

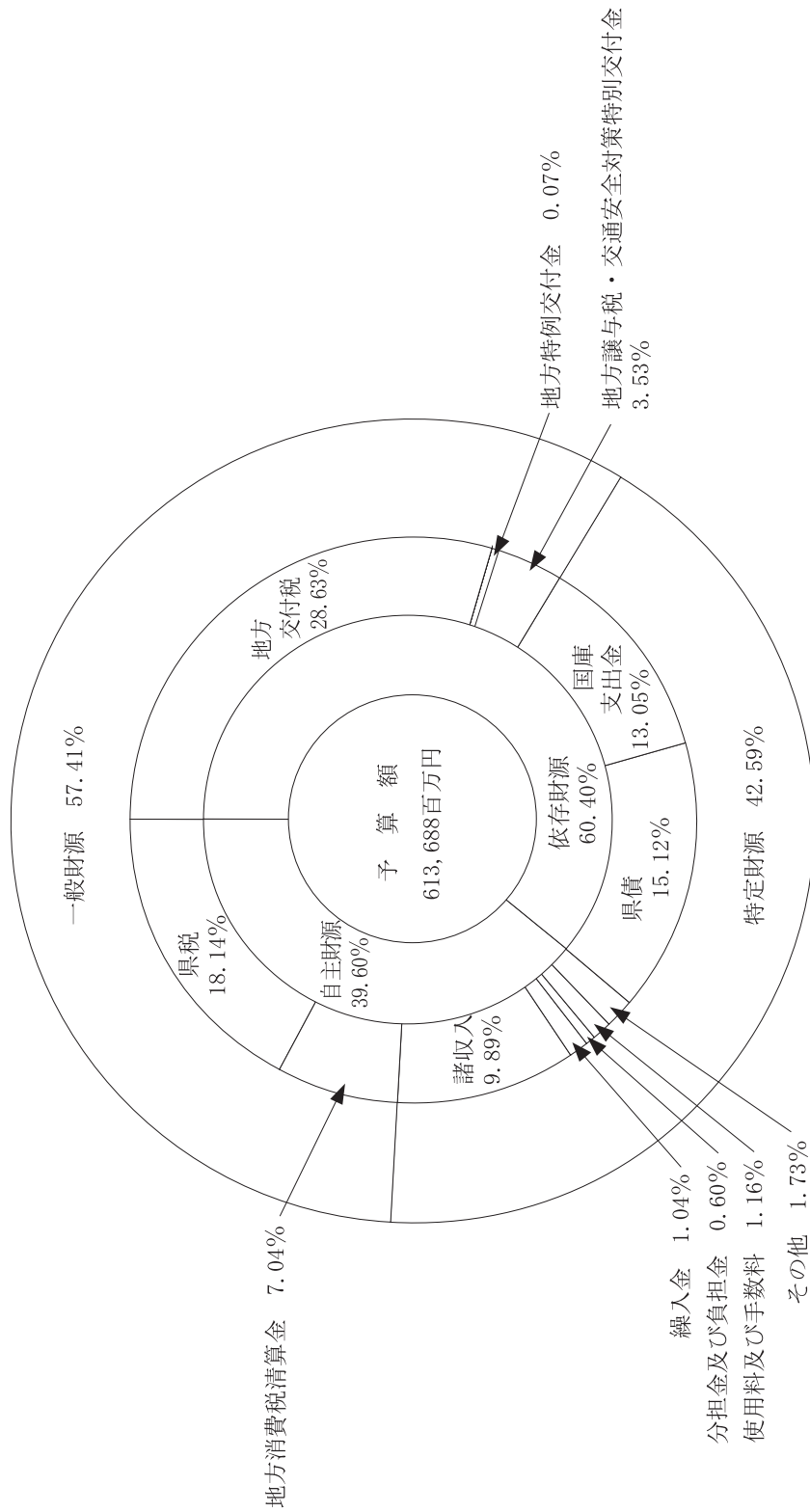
第1表

平成30年度下半期歳入予算の補正状況

(単位：千円)

項 目	前 予 算 額	補 正 額			3 月 25 日 決 算 額	最 算 額	終 構 成 比 %
		12 月 議 会	2 月 議 会	予 算 予 議 会			
1 県 税	110,600,000			700,000	111,300,000	18.14	
2 地 方 消 費 税 清 算 金	42,400,000			791,000	43,191,000	7.04	
3 地 方 譲 与 税	20,315,000			700,000	21,015,000	3.47	
4 地 方 特 例 交 付 金	410,000			44,231	454,231	0.07	
5 地 方 交 付 税	171,500,000			2,981,465	174,481,465	28.63	
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	410,000			△ 18,100	391,900	0.06	
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,584,339	△ 839		1,121,669	3,705,169	0.60	
8 使 用 料 及 び 手 数 料	7,215,312			△ 108,608	7,106,704	1.16	
9 国 庫 支 出 金	72,042,977	△ 93,957		8,197,292	80,036,212	13.05	
10 財 産 収 入	4,755,727			1,012,859	5,768,586	0.94	
11 寄 附 附 属 収 入	287,000			75,065	362,065	0.06	
12 繰 上 収 入	19,348,214			△ 11,239,567	8,108,647	1.04	
13 繰 下 収 入	3,145,553	62,804		1,247,039	4,455,396	0.73	
14 諸 収 入	82,138,878	30,292		△ 21,440,445	90,728,725	9.89	
15 県 債	86,622,000	223,700		5,912,000	92,757,700	15.12	
歳 入 合 計	623,775,000	222,000		△ 10,006,000	613,688,000	100.00	

平成30年度一般会計最終予算（歳入）額構成図



第2表

平成30年度下半期一般会計歳出予算(款別)の補正状況

(単位:千円)

項目	前回 予算 額	補正		算額		最終 額	最終 構成 比 %
		12月 議会	2月 議会	3月 専決	25日 処分		
1 議会費	1,137,501	△ 7,950	△ 1,382			1,128,169	0.18
2 総務費	40,714,736	5,368	1,794,322		△ 126,790	42,387,636	6.91
3 民生費	76,806,097	141,299	△ 1,879,378			75,068,018	12.23
4 衛生費	21,156,257	△ 9,989	△ 223,422			20,922,846	3.41
5 労働費	2,690,742	14,940	△ 346,909			2,358,773	0.39
6 農林水産業費	42,954,219	47,767	5,738,436			48,740,422	7.94
7 商工費	71,433,369	32,590	△ 22,973,337			48,492,622	7.90
8 土木費	65,020,212	△ 11,760	11,799,771		△ 25,279	76,782,944	12.51
9 警察費	25,713,308	16,840	19,751		△ 12,758	25,737,141	4.19
10 教育費	117,135,139	△ 7,105	△ 916,253		△ 138,173	116,073,608	18.92
11 災害復旧費	14,849,965		△ 3,553,111			11,296,854	1.84
12 公債費	91,561,335		△ 1,165,305			90,396,030	14.73
13 諸支出金	52,552,120		1,700,817			54,252,937	8.84
14 予備費	50,000					50,000	0.01
歳出合計	623,775,000	222,000	△ 10,006,000		△ 303,000	613,688,000	100.00

第3表

平成30年度下半期一般会計歳出予算(性質別)の補正状況

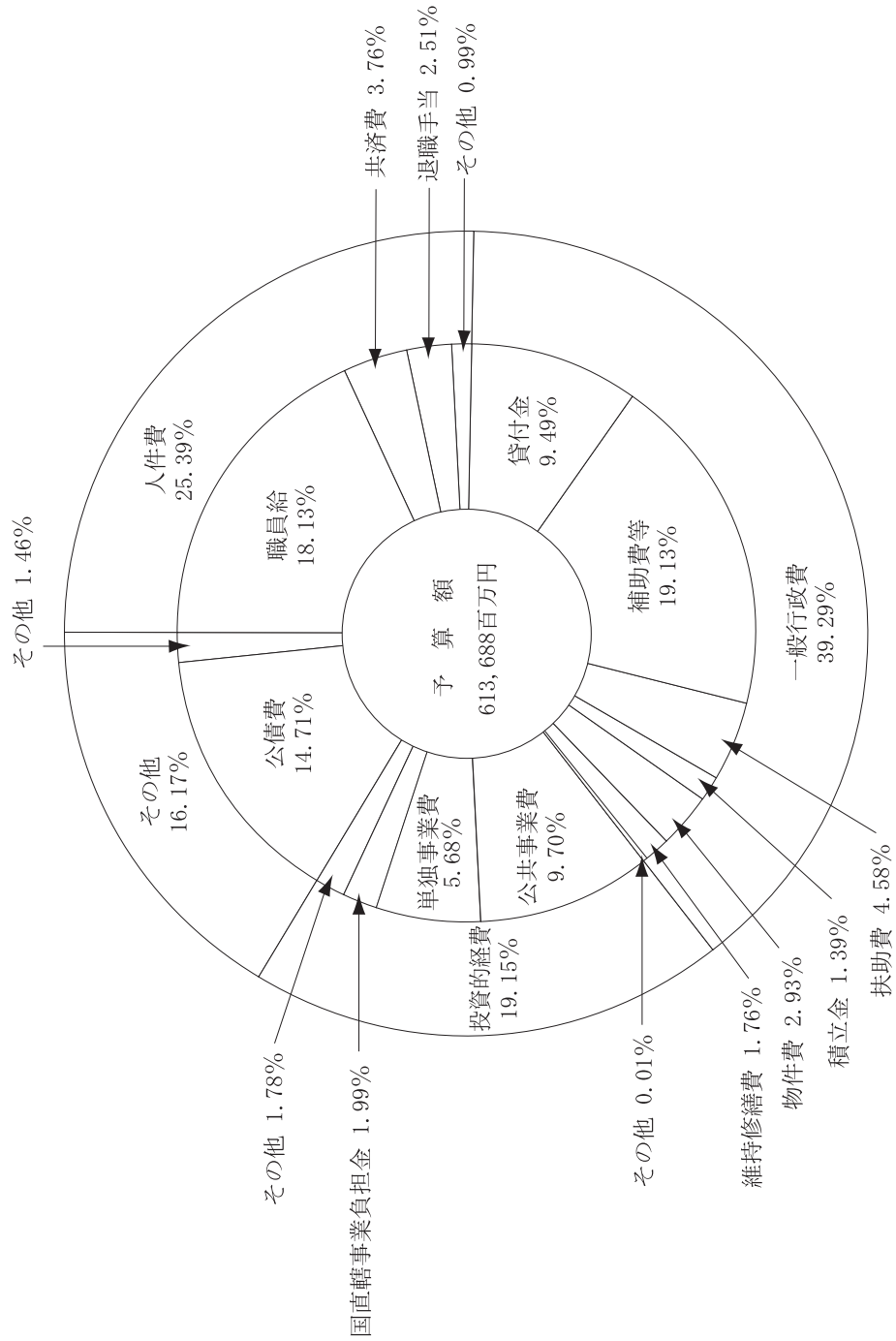
(単位:千円)

項目	前回 予算 額	補正		3 月 専 決 処 分	額	算		予 算 額	終 構 成 比 %
		12 月 議 会	2 月 議 会			予 算 会	予		
1 人件費	156,712,689	△ 214,309	△ 370,993	△ 277,721	△ 277,721	155,849,666	25.39		
(1) 議員委員等報酬手当	3,881,165	△ 1,922	△ 208,858			3,670,385	0.60		
(2) 知事等特別職給与	181,470	270	△ 1,356			180,384	0.03		
(3) 職員給与	111,534,250	103,550	△ 364,765			111,273,035	18.13		
(4) 共済費	23,598,430	△ 365,560	△ 148,801			23,084,069	3.76		
(5) 退職手当	15,269,690		433,823	△ 277,721		15,425,792	2.51		
(6) 恩給費	62,940		△ 7,314			55,626	0.01		
(7) 災害補償費	168,886		△ 486			168,400	0.03		
(8) その他	2,015,858	49,353	△ 73,236			1,991,975	0.32		
2 一般行政費	263,129,382	136,184	△ 22,168,388	△ 25,279	△ 25,279	241,071,899	39.29		
(1) 扶助費	28,153,369		△ 54,399			28,098,970	4.58		
(2) 維持修繕費	9,962,841		843,669	△ 25,279	△ 25,279	10,781,231	1.76		
(3) 貸付金	78,684,692		△ 20,479,893			58,204,799	9.49		
(4) 出資金	64,175		△ 7,219			56,956	0.01		
(5) 積立金	6,575,459		1,970,092			8,545,551	1.39		
(6) 補助費等	121,267,185	136,770	△ 4,021,631			117,382,324	19.13		
(7) 物件費	18,421,661	△ 586	△ 419,007			18,002,068	2.93		
3 投資的経費	103,118,574	302,695	14,142,297			117,563,566	19.15		
(1) 公共事業費	39,517,878	236,535	19,787,825			59,542,238	9.70		
開発指定事業費	20,655,860		6,798,358			27,454,218	4.47		
一般公共事業費	18,862,018	236,535	12,989,467			32,088,020	5.23		

(2) 単独事業費	38,439,350	66,160	△ 3,636,051	34,869,459	5.68
(3) 公共災害復旧事業費	11,900,465		△ 2,206,872	9,693,593	1.58
(4) 単独災害復旧事業費	1,496,500		△ 244,392	1,252,108	0.20
(5) 国直轄事業負担金	11,764,381		441,787	12,206,168	1.99
4 公債費	91,387,555		△ 1,128,770	90,258,785	14.71
5 その他	9,426,800	△ 2,570	△ 480,146	8,944,084	1.46
(1) 繰出金	9,376,800	△ 2,570	△ 480,146	8,894,084	1.45
(2) 予備費	50,000			50,000	0.01
歳出合計	623,775,000	222,000	△ 10,006,000	613,688,000	100.00
(再掲) 義務的経費	276,253,613	△ 214,309	△ 1,554,162	274,207,421	44.68

(参考) 義務的経費 = 人件費 + 扶助費 + 公債費

平成30年度一般会計最終予算（歳出）額構成図



第2図

2 平成30年度下半期の予算執行状況

平成30年度下半期における一般会計歳入歳出予算の収入及び支出の状況は、次のとおりです。

第4表

平成30年度一般会計予算収入状況（31.3.31現在）

（単位：千円、％）

区分	予算額 （最終）	収入済額（A）	収入済額（B）	収入歩合 $\frac{(B)}{(A)}$
1 県税	111,300,000	106,100,878	95.3	
2 地方消費税清算金	43,191,000	43,191,010	100.0	
3 地方譲与税	21,301,656	21,301,656	100.0	
4 地方特例交付金	454,231	454,231	100.0	
5 地方交付税	175,702,851	175,702,851	100.0	
6 交通安全対策特別交付金	391,900	391,900	100.0	
7 分担金及び負担金	3,705,169	2,974,768	80.3	
8 使用料及び手数料	7,106,704	6,781,869	95.4	
9 国庫支出金	96,921,247	63,207,151	65.2	
10 財産収入	5,768,586	5,749,002	99.7	
11 寄附金	362,065	339,923	93.9	
12 繰入金	6,382,647	2,696,861	42.3	
13 繰越金	7,125,914	7,125,914	100.0	
14 諸収入	60,806,891	57,959,883	95.3	
15 県債	106,846,500	42,872,300	40.1	
計	647,367,361	536,850,197	82.9	

（注）予算額、収入済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。



第5表

平成30年度一般会計予算支出状況(31.3.31現在)

(単位:千円、%)

区	分	予 算 額 (最 終)	(A)	(B)	率 行 執	$\frac{(B)}{(A)}$
1	議 会 費	1,128,169	1,114,634	98.8		98.8
2	総 務 費	42,406,137	32,157,500	75.8		75.8
3	民 生 費	75,683,892	60,444,850	79.9		79.9
4	衛 生 費	20,922,846	18,670,834	89.2		89.2
5	労 働 費	2,359,421	1,976,130	83.8		83.8
6	農 林 水 産 業 費	63,178,090	36,104,084	57.1		57.1
7	商 工 費	48,494,491	47,144,006	97.2		97.2
8	土 木 費	95,066,017	53,012,114	55.8		55.8
9	警 察 費	25,740,443	23,335,618	90.7		90.7
10	教 育 費	116,114,156	102,184,925	88.0		88.0
11	災 害 復 旧 費	11,593,212	1,564,749	13.5		13.5
12	公 債 費	90,396,030	90,394,932	100.0		100.0
13	諸 支 出 金	54,252,937	54,217,563	99.9		99.9
14	予 備 費	31,520				
	計	647,367,361	522,321,939	80.7		80.7

(注) 1 予備費の配当がなされたものは、配当款別に整理してあります。  
 2 予算額、支出済額とも繰越明許費及び事故繰越しを含みます。

第3 県民負担の状況

平成30年度最終予算額をベースにして、県民負担の状況をみると、次のとおりです。

第1表

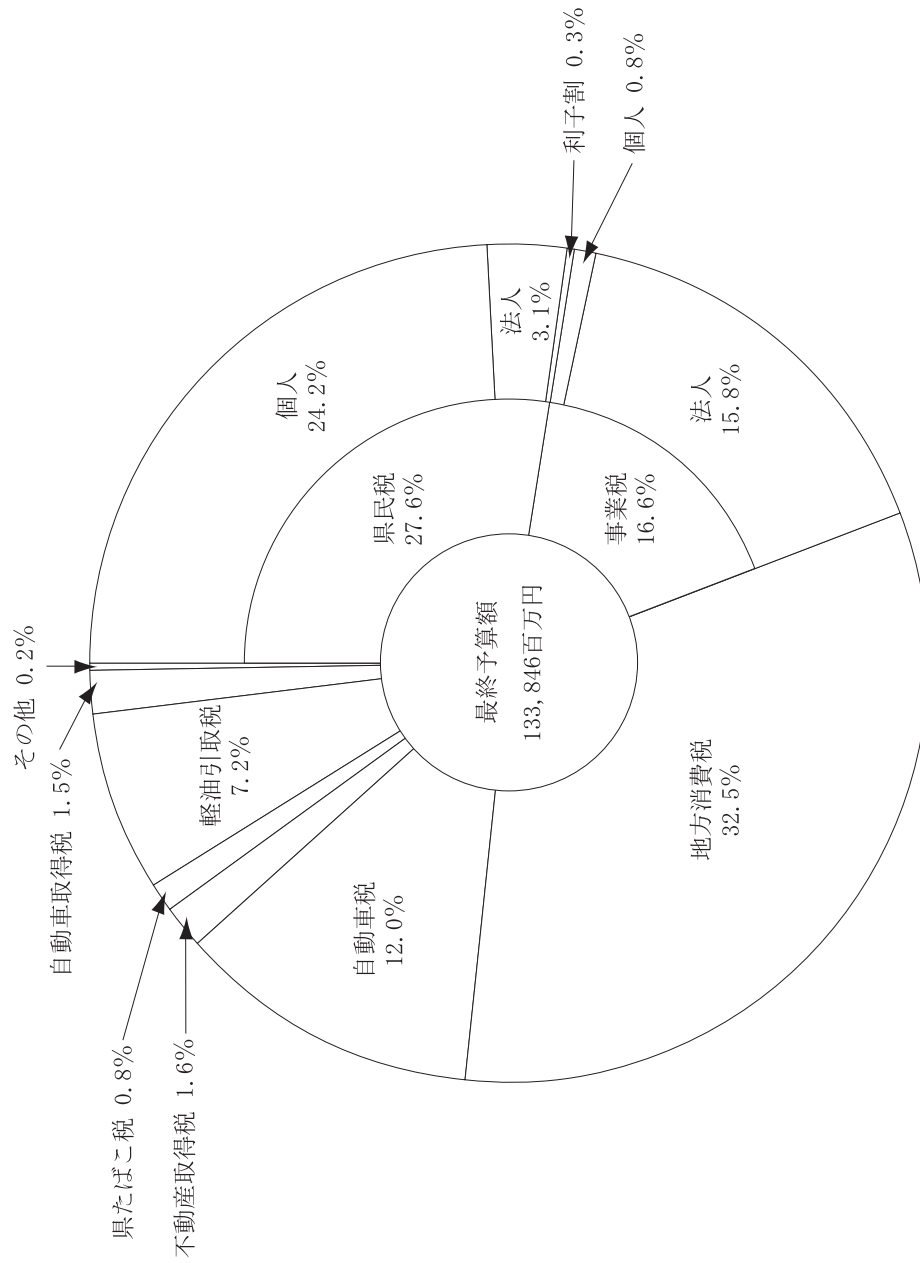
平成30年度県税予算額の内容

(単位：千円)

項 目	平 成 30 年 度		平 成 29 年 度 決 算 額 (C)	比 較 (B)-(C)(D)	増 減 増減率(D)/(C)
	当初予算額 (A)	最終予算額 (B)			
1 県	36,998,000	36,928,000	37,042,421	△ 114,421	△ 0.3
(個	32,476,000	32,414,000	32,515,040	△ 101,040	△ 0.3
{法	4,139,000	4,148,000	4,085,939	62,061	1.5
}利	383,000	366,000	441,442	△ 75,442	△ 17.1
2 事	22,171,000	22,268,000	22,742,817	△ 474,817	△ 2.1
業	1,066,000	1,097,000	1,073,945	23,055	2.1
(個	21,105,000	21,171,000	21,668,873	△ 497,873	△ 2.3
}法	42,733,000	43,443,570	40,328,605	3,114,965	7.7
3 地	2,032,000	2,187,000	2,038,265	148,735	7.3
4 不	1,089,000	1,039,000	1,121,063	△ 82,063	△ 7.3
動 産 取 ば	114,000	117,000	119,353	△ 2,353	△ 2.0
た ル フ 場 利 用	1,730,000	1,944,000	1,835,604	108,396	5.9
5 県	9,837,000	9,676,000	10,069,492	△ 393,492	△ 3.9
6 ゴ	16,018,000	16,094,000	16,037,602	56,398	0.4
7 自	3,000	2,000	3,258	△ 1,258	△ 38.6
8 軽	5,000	3,000	5,230	△ 2,230	△ 42.6
9 自	144,000	144,000	148,742	△ 4,742	△ 3.2
10 鈷	132,874,000	133,845,570	131,492,453	2,353,117	1.8
11 狩					
12 産 合					

(注) 1 地方消費税については、都道府県間清算後の額を計上しています。  
 2 千円未満は四捨五入のため、計において一致しない場合があります。

平成30年度県税最終予算額の構成比



第1図

第4 公有財産、県債及び一時借入金

1 平成30年度における公有財産現在高の状況

平成31年3月31日現在における公有財産現在高は、次のとおりです。

第1表

公有財産現在高の状況

区分	平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	差引増減
土地	(759,452.65㎡) 15,727,152.02㎡	(757,458.45㎡) 15,654,930.45㎡	(△)1,994.20㎡ △72,221.57㎡
建物	1,857,825.91㎡	1,848,309.35㎡	△9,516.56㎡
山林(面積)	31,934,977.01㎡	31,824,795.38㎡	△110,181.63㎡
立木(蓄積)	693,826.48㎡	685,299.70㎡	△8,526.78㎡
船舶	3隻(383.00トン)	3隻(383.00トン)	—(—)
航空機	1機	1機	—
有価証券	4,802,998千円	1,102,998千円	△3,700,000千円
出資による権利	39,495,007千円	39,746,081千円	251,074千円
物権(地上権)	27,705,488.14㎡	27,705,721.12㎡	232.98㎡
(鉱業権)	191,500.00㎡	191,500.00㎡	—
(分湯権)	6,750千円	6,750千円	—
無体財産権	102件	110件	8件

(注)土地現在高の( )書きは、土地取得事業特別会計に係る分を外書きです。

2 平成30年度における地方債現在高の状況  
 平成31年3月31日現在における地方債現在高は、次のとおりです。

第2表

地方債現在高の状況		(単位：千円)	
区分	平成30年3月31日現在	平成31年3月31日現在	差引増減
1 一般社会計			
(1) 普通債	1,116,371,825	1,124,827,500	8,455,675
(2) 災害復旧債	10,784,591	9,481,560	△ 1,303,031
小計	1,127,156,416	1,134,309,060	7,152,644
2 特別社会計			
(1) 母子父子寡婦福祉資金	650,478	499,909	△ 150,569
(2) 小規模企業者等設備導入資金	4,291,244	4,360,699	69,455
(3) 土地取得事業	452,600	452,600	0
(4) 農業改良資金	474,798	443,060	△ 31,738
(5) 流域下水道事業	9,379,392	9,038,671	△ 340,721
(6) 港湾整備事業	3,865,707	3,981,450	115,743
小計	19,114,219	18,776,389	△ 337,830
合計	1,146,270,635	1,153,085,449	6,814,814

(注) 3月31日現在高には、出納整理期間の借入額は含みません。

3 平成30年度における一時借入金  
 平成31年3月31日現在において、一時借入れはありません。

第5 公営企業の業務状況

1 令和元年度当初予算の概要

(1) 経営方針

イ 病院事業

- a 安全で良質な医療サービスの提供と患者満足度の向上に努めます。
- b 持続的運営が可能な収支達成と財務基盤の強化に努めます。
- c 人材の確保育成と職員の資質向上を推進します。
- d 地域の医療機関や介護・福祉施設等との連携により機能分担を推進します。

ロ 電気事業

- a 電力の安定供給の確保を図ります。
- b 事業環境の変化に対応した経営基盤の強化を図ります。
- c 地域と連携した事業を展開し、県民への還元事業及び地域貢献を推進します。

ハ 工業用水道事業

- a 施設の強靱化と安定供給の確保を図ります。
- b 新規需要の開拓等による経営基盤の強化を図ります。

ニ 公営企業資産運用事業

- a 計画的な施設修繕及び更新を実施し、施設環境の維持及び向上を図ります。
- b 安定収入の確保による経営基盤の強化を図ります。

ホ 水道用水供給事業

- a 施設の強靱化と安全な水道水の供給を図ります。
- b 効率的な経営による経営基盤の強化を図ります。
- c 専門的な知識や技術を活用した市町村への支援と連携を図ります。

(2) 当初予算の概要

イ 病院事業

第1表

収益的収入及び支出

(収入)

(支出)

(単位：千円)

予 算 額		予 算 額	
科 目	予 算 額	科 目	予 算 額
病院事業収益	32,194,936	病院事業費用	38,845,196
医療外収益	6,797,077	医療外費用	993,688
特別利益	386,440	特別損失	42,362
合 計	39,378,453	予 備 費	2,000
		合 計	39,883,246

資本的收入及び支出 (収入)		(支出)		(単位：千円)				
科	目	予	算	額	目	予	算	額
病院事業	資本的収入				病院事業			
企業	業債	1,493,700			建設			1,684,388
出	資	129,324			企業			2,675,291
他	会計からの長期借入金	784,639						
負	担	1,513,430						
そ	の他資本的収入	35,947						
合	計	3,957,040			合			4,359,679

第2表

令和元年度県立病院患者延数及び1日平均患者数見込

患者延数	院		外		計	
	1日平均患者数	患者延数	1日平均患者数	患者延数	1日平均患者数	患者延数
419,400	1,146	589,947	2,401	1,009,347		3,547



ロ 電気事業  
収益の収入及び支出

第3表  
(収入)

		(支出)			(単位：千円)				
科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
電気事業	収益				電気事業	費用			3,439,946
営業	収益			5,967,038	営業	費用			94,180
営業	外収益			265,242	営業	外費用			10,000
合	計			6,232,280	合	計			3,544,126

資本の収入及び支出

第4表  
(収入)

		(支出)			(単位：千円)				
科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
資本	収入				資本	支出			4,275,629
建設	収入			182,633	建設	改良			218,737
					企業	償還			1,400,000
					繰	出			160
					その他の	投資			3,000
合	計			182,633	合	計			5,897,526

ハ 工業用水道事業  
収益の収入及び支出

第5表  
(収入)

		(支出)		(単位：千円)				
科	目	予	算	額	目	予	算	額
工業用水道事業	収益				工業用水道事業			
酒田工業用水道	営業収益		375,116		酒田工業用水道	営業費用		356,821
八幡原工業用水道	営業収益		150,495		八幡原工業用水道	営業費用		134,374
福田工業用水道	営業収益		23,488		福田工業用水道	営業費用		14,403
営業外	収益		64,052		営業外	費用		25,941
合	計		613,151		予	備		4,000
					合	計		535,539

資本の支出

第6表  
(支出)

		(単位：千円)		
科	目	予	算	額
資本	支出			
建設	改良			25,163
借入金	償還			79,661
予	備			2,000
合	計			106,824

二 公営企業資産運用事業  
収益の収入及び支出

第7表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
資産運用事業	収益			141,889	資産運用事業	費用			134,913
営業	収益				営業	費用			104
営業	外収益			24,849	営業	外費用			3,000
合	計			166,738	合	計			138,017

資本の収入及び支出

第8表

(収入)

(支出)

(単位：千円)

科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
資本	収入			93,941	資本	支出			94,220
貸付	金償還金				建設	改良費用			1,000
合	計			93,941	合	計			95,220

本 水道用水供給事業  
収益の収入及び支出

第9表  
(収入)

		(支出)			(単位：千円)				
科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
水道用水供給事業	収益				水道用水供給事業	費用			1,248,980
置賜広域水道	収益		1,150,940		置賜広域水道	費用			2,270,353
村山広域水道	収益		2,255,041		村山広域水道	費用			414,632
最上広域水道	収益		442,258		最上広域水道	費用			2,036,026
庄内広域水道	収益		1,949,324		庄内広域水道	費用			499,677
営業外	収益		1,025,233		営業外	費用			20,000
合計	計		6,822,796		合計	計			6,489,668

資本の収入及び支出

第10表  
(収入)

		(支出)			(単位：千円)				
科	目	予	算	額	科	目	予	算	額
資本	収入				資本	支出			877,138
出	金		29,282		建設	費用			1,077,442
本の					企業の	償還			14,280
資本					借入	償還			140
の					その他の	投資			3,000
予					予	費			
合計	計		29,282		合計	計			1,972,000

## 2 平成30年度下半期業務状況

## (1) 業務の状況

## イ 病院事業

平成30年度下半期における県立病院の患者利用状況は、入院患者延数は、207,708人(1日平均1,141.3人)、外来患者延数は、294,837人(1日平均2,421.5人)となっており、これを上半期と比べると、入院では、2,272人の増(1日平均18.7人の増)、外来では、281人の減(1日平均58.3人の増)となっております。

また、30年度における患者利用者数を29年度と比べると、入院患者延数は、18,146人の減(1日平均49.7人の減)となっており、外来患者延数は、1,527人の減(1日平均6.9人の減)となっております。

## ロ 電気事業

下期における各水力発電所の販売電力量は、132,243,410kWhで、目標電力量166,681,000kWhに比べ、34,437,590kWh、20.7%の減となりました。料金収入は、2,447,710,396円で、目標料金2,357,335,000円に比べ、90,375,396円、3.8%の増となりました。

また、下期における県営太陽光発電所の販売電力量は、466,505kWhで、目標電力量466,061kWhに比べ、444kWh、0.1%の増となりました。料金収入は、16,822,043円で、目標料金16,778,196円に比べ、43,847円、0.3%の増となりました。

## ハ 工業用水道事業

酒田工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、5,699,134<sup>m</sup>で前年同期に比べ483,720<sup>m</sup>、9.3%の増となりました。料金収入は、171,271,440円で前年同期に比べ14,617,200円、9.3%の増となりました。

八幡原工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、1,808,023<sup>m</sup>で前年同期に比べ42,448<sup>m</sup>、2.4%の増となりました。料金収入は、55,307,100円で前年同期に比べ876,780円、1.6%の増となりました。

福田工業用水道の下期の給水量(基本使用水量+超過使用水量)は、365,066<sup>m</sup>で前年同期に比べ157,964<sup>m</sup>、76.3%の増となりました。料金収入は、11,281,980円で前年同期に比べ4,769,040円、73.2%の増となりました。

## ニ 公営企業資産運用事業

県民ゴルフ場の下期の利用状況は、10月1日から12月7日まで62日の営業を行ったところ、利用者数は7,898人で、前年同期に比べ1,523人、23.9%の増となりました。指定管理者からの平成30年度の納付金は10,000,000円となりました。

県営駐車場の下期の総駐車台数は43,425台で、普通駐車台数は37,903台、遊学館等利用駐車台数は5,522台となりました。指定管理者からの平成30年度の納付金は25,617,000円となりました。

## ホ 水道用水供給事業

置賜広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量60,600<sup>m</sup>／日、使用水量7,731,720<sup>m</sup>で前年同期に比べ665,101<sup>m</sup>、7.9%の減となりました。料金収入は、502,748,696円で前年同期に比べ67,374,242円、11.8%の減となりました。

村山広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量122,500<sup>m</sup>／日、使用水量14,507,782<sup>m</sup>で前年同期に比べ621,759<sup>m</sup>、4.1%の減となりました。料金収入は、1,002,225,004円で前年同期に比べ138,198,552円、12.1%の減となりました。

最上広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量21,000<sup>m</sup>／日、使用水量2,731,076<sup>m</sup>で前年同期に比べ132,848<sup>m</sup>、4.6%の減となりました。料金収入は、182,558,929円で前年同期に比べ36,735,394円、16.8%の減となりました。

庄内広域水道用水供給事業の下期の給水状況は、基本水量141,110<sup>m</sup>／日、使用水量11,404,291<sup>m</sup>で前年同期に比べ342,385<sup>m</sup>、2.9%の減となりました。料金収入は、850,201,176円で前年同期に比べ227,023,492円、21.1%の減となりました。

第11表

平成30年度下半期における各事業の業務状況

区	分		平成30年度下半期	平成29年度下半期	増	減
病院	事業	入院患者延数(人)	207,708	217,123		△ 9,415
		外来患者延数(人)	294,837	294,708		129
電気事業	水力発電	目標電力量(kWh)	166,681,000	166,950,000		△ 269,000
		販売電力量(kWh)	132,243,410	157,533,365		△ 25,289,955
	太陽光発電	目標電力量(kWh)	466,061	473,229		△ 7,168
		販売電力量(kWh)	466,505	425,355		41,150
工業用水事業	水道事業	契約基本水量(m <sup>3</sup> /日)	43,283	41,726		1,557
		給水量(m <sup>3</sup> )	7,872,223	7,188,091		684,132
公営企業資産運用事業	ゴルフ場	ゴルフ場利用者延数(人)	7,898	6,375		1,523
		総駐車台数(台)	43,425	52,186		△ 8,761
水道用水供給事業	水道事業	基本水量(m <sup>3</sup> /日)	345,210	345,210		-
		使用水量(m <sup>3</sup> )	36,374,869	38,136,962		△ 1,762,093

(2) 補正予算及び予算執行状況

イ 収益的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第12表

平成30年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	事業	分		前回公表予算額	補正予算額	予算額(最終) (A)	3月31日現在執行額 (B)	(B) / (A) %
		収益的収入	収益的支出					
病院	事業	収益的収入		38,649,413	13,123	38,662,536	38,266,362	99.0
		収益的支出		38,535,031	841,147	39,376,178	38,742,000	98.4
電気	事業	収益的収入		5,891,498	410,884	6,302,382	6,473,661	102.7
		収益的支出		3,768,300	△ 119,530	3,648,770	3,464,144	94.9
工業用水道	事業	収益的収入		632,944	△ 35,844	597,100	598,899	100.3
		収益的支出		566,635	△ 48,068	518,567	484,998	93.5
公営企業資産運用	事業	収益的収入		161,925	31,007	192,932	188,837	97.9
		収益的支出		141,371	236	141,607	129,075	91.2
水道用水供給	事業	収益的収入		6,786,392	6,821	6,793,213	6,831,070	100.6
		収益的支出		6,520,032	△ 55,423	6,464,609	6,291,242	97.3

ロ 資本的収支の補正及び執行状況は、次のとおりです。

第13表

平成30年度下半期補正予算等の概況

(単位：千円)

区	分	前回公表予算額	補正予算額	予算額(最終) (A)	3月31日現在執行額 (B)	(B) / (A) %
病院事業	資本的収入	5,646,877	779,367	6,426,244	6,330,080	98.5
	資本的支出	6,780,711	△ 32,891	6,747,820	6,653,904	98.6
電気事業	資本的収入	900,288	4,983	905,271	905,149	100.0
	資本的支出	3,400,636	△ 489,807	2,910,829	2,812,838	96.6
工業用水道事業	資本的収入	—	—	—	—	—
	資本的支出	115,769	△ 1,914	113,855	106,651	93.7
公営企業資産運用事業	資本的収入	93,941	8,747	102,688	102,670	100.0
	資本的支出	36,199	△ 10,075	26,124	24,811	95.0
水道用水供給事業	資本的収入	47,908	—	47,908	47,908	100.0
	資本的支出	1,791,524	△ 57,978	1,733,546	1,702,328	98.2



3 企業債の状況

平成31年3月31日現在における各事業会計の企業債残高は、次のとおりです。

第14表

平成30年度下半期末における企業債の概況

(単位：千円)

区 分	平成30年9月30日 現 在 残 高	平成30年度下半期		平成31年3月31日 現 在 残 高	左 の 内 容	
		借 入 額	償 還 額		政 府 資 金	そ の 他
病 院 事 業	28,387,891	3,934,000	1,684,564	30,637,327	(78.8) 24,147,237	(21.2) 6,490,090
電 気 事 業	2,164,745	—	109,723	2,055,022	(65.3) 1,342,589	(34.7) 712,433
水 道 用 水 供 給 事 業	9,750,273	—	569,513	9,180,760	(51.0) 4,680,949	(49.0) 4,499,811
計	40,302,909	3,934,000	2,363,800	41,873,109	(72.1) 30,170,775	(27.9) 11,702,334

(注) 1 政府資金には、財務省財政融資資金より借り入れたものを計上しました。

2 ( ) 書きは、残高の構成比率を%で表示したものです。

令和元年6月28日印刷 発行所 山形県庁  
令和元年6月28日発行 発行人 山形県